【様式１】

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　栃木県環境技術協会

理事長　齋　藤　　高　藏　　殿

　　　　　　　　　　　 　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人　名

　　　　　　　　　　　　　　代　表　名　　　　　　　　 　　　印

　　　　2019年度（平成３１年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業）応募申請書

　標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

１　実施計画書

２　経費内訳

３　応募者の業務概要及び定款

４　応募者の経理状況説明書（直近２決算期の貸借対照表及び損益計算書）

５　その他参考資料

（担当者欄）

郵便番号：

住　　所：

所属部署：

役 職 名：

氏　　名：

Ｔ Ｅ Ｌ：

Ｆ Ａ Ｘ：

E-mail:

注１ 　補助事業を２者以上の事業者が共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　２ 　「５　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

３ 　【様式２】又は【様式３】において求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。